

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年9月1日
(第41期) 至 平成23年8月31日

株式会社プラップジャパン

(E05498)

第41期（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第41期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【外注、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月29日

【事業年度】 第41期（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高 (千円)	4,729,718	4,425,505	4,045,059	4,045,425	4,063,035
経常利益 (千円)	602,260	469,187	380,009	460,235	427,667
当期純利益 (千円)	352,470	247,096	202,745	250,028	171,800
包括利益 (千円)	—	—	—	—	196,478
純資産額 (千円)	2,158,419	2,260,036	2,330,216	2,353,004	2,223,671
総資産額 (千円)	3,588,596	3,371,281	3,460,329	3,494,455	3,348,609
1株当たり純資産額 (円)	457.07	482.86	504.99	533.41	546.10
1株当たり当期純利益 (円)	75.45	53.29	44.16	56.26	41.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	66.2	66.6	66.0	65.2
自己資本利益率 (%)	17.7	11.3	8.9	10.8	7.7
株価収益率 (倍)	11.8	13.8	12.0	11.2	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,037	191,632	214,397	440,452	163,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,847	△198,381	△4,194	139,961	△404,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,496	△110,506	△157,602	△253,792	△303,528
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,776,388	1,657,313	1,702,306	2,022,023	1,472,265
従業員数 (名)	232 [45]	245 [50]	248 [41]	260 [38]	257 [50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第39期より連結子会社化した株式会社旭エージェンシーの従業員数を含んでおります。

5 第40期より連結子会社化した北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の従業員数を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高 (千円)	4,505,308	4,068,177	3,601,094	3,366,303	3,034,137
経常利益 (千円)	554,639	425,798	370,638	375,602	357,167
当期純利益 (千円)	327,722	241,216	230,754	226,870	178,058
資本金 (千円)	470,783	470,783	470,783	470,783	470,783
発行済株式総数 (株)	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010
純資産額 (千円)	2,070,063	2,165,419	2,271,071	2,259,142	2,145,310
総資産額 (千円)	3,451,399	3,234,316	3,313,605	3,198,392	3,097,454
1株当たり純資産額 (円)	443.72	468.68	498.02	522.24	536.81
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	19.00	21.00	23.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	70.15	52.02	50.26	51.05	43.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.0	67.0	68.5	70.6	69.3
自己資本利益率 (%)	16.8	11.4	10.4	10.0	8.1
株価収益率 (倍)	12.7	14.2	10.5	12.4	16.5
配当性向 (%)	21.4	32.7	37.8	41.1	53.0
従業員数 (名)	185 [44]	193 [49]	194 [41]	189 [38]	174 [42]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 9月	株式会社ブラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年 2月	本社を東京都渋谷区渋谷 2丁目に移転
昭和49年 3月	株式会社新教育社(現 株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現 連結子会社)
昭和53年 4月	文化事業部を設置
昭和53年 6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年 4月	企画開発部を設置
平成 3年 4月	国際部を設置
平成 8年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 3丁目に移転
平成 9年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の4本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現 北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 2丁目に移転
平成12年 8月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年 1月	WPP Group Plc. と資本及び業務提携
平成17年 1月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年 7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得及び増資引受により議決権60%を保有し、連結子会社化
平成21年 3月	株式会社旭エージェンシーの株式取得により議決権100%を保有し、連結子会社化
平成21年12月	株式会社ブレインズ・カンパニーが北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式取得により議決権60%を保有し、連結子会社化
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所へラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場

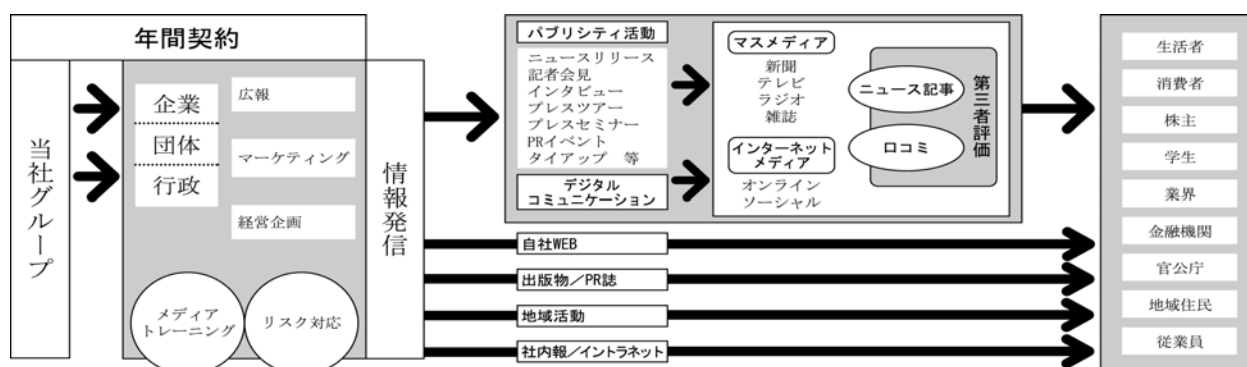
3 【事業の内容】

当社グループは平成23年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、北京普樂普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、口コミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっており、当社もクライアントのニーズに合わせて、ソーシャルメディア活用などのコンサルティングサービスの提供やデジタルPRの総合ポータルサイトの開設などPRサービスの拡充を図っています。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがってクライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイ

ムチャージ(P R業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼働した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、P R誌・P Rイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、P R業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

当社グループは、P R事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

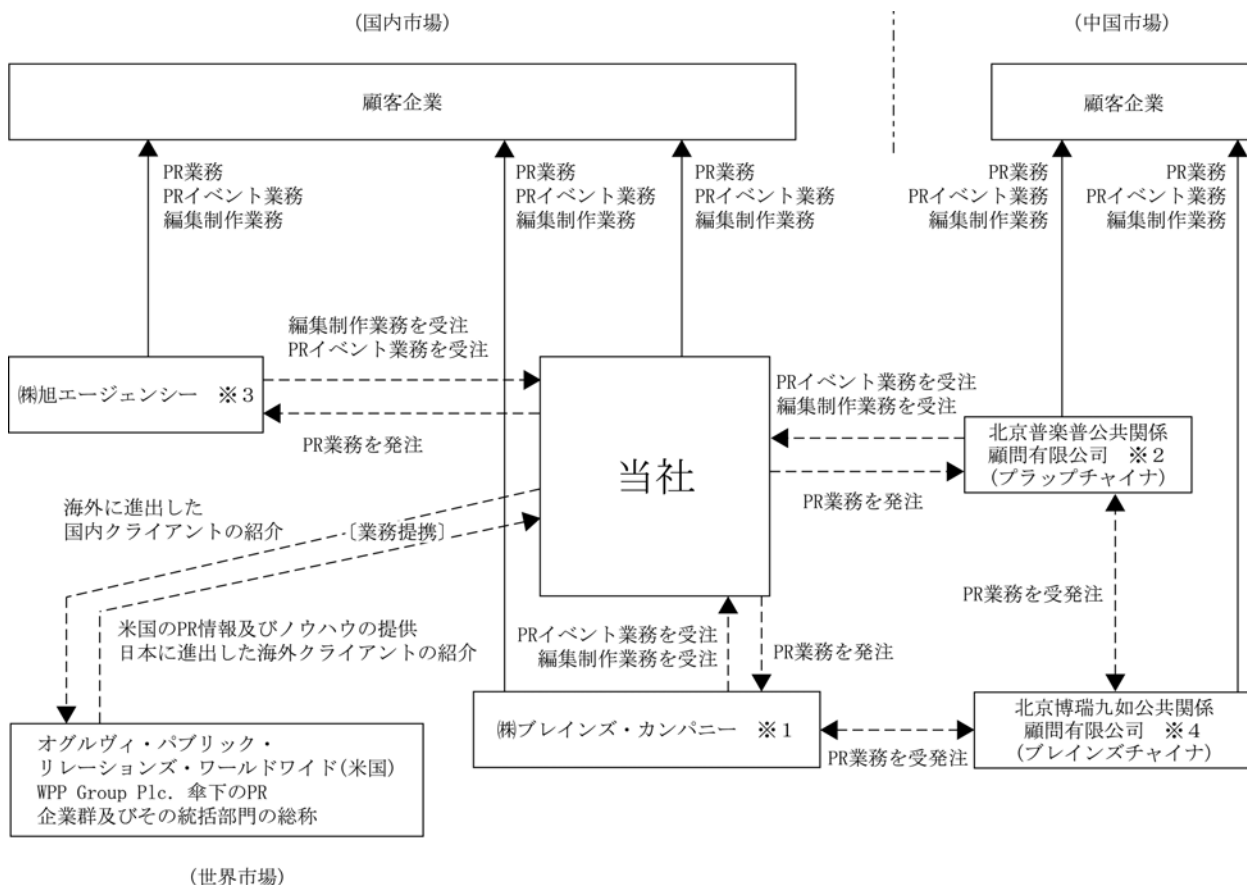
部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インバスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 ・デジタルP Rサービス業務 	<p>クライアントとメディアの関係をとり持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。</p> <p>クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。</p> <p>新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p> <p>当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform(デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネジメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 ・デジタル・コミュニケーション業務 	<p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。</p> <p>クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。</p> <p>経営上の意思決定を社内外に周知する上で、必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p> <p>オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアント情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。</p>
クリエイティブサービス(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。</p> <p>企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトをメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。</p>

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。

主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 →はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2 ※1、※2、※3、※4は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(平成23年8月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ブレインズ・カンパニー	東京都渋谷区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) 株式会社エージェンシー	東京都渋谷区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) 北京普樂普公共關係顧問有限公司	中国北京	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共關係顧問有限公司	中国北京	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…3名

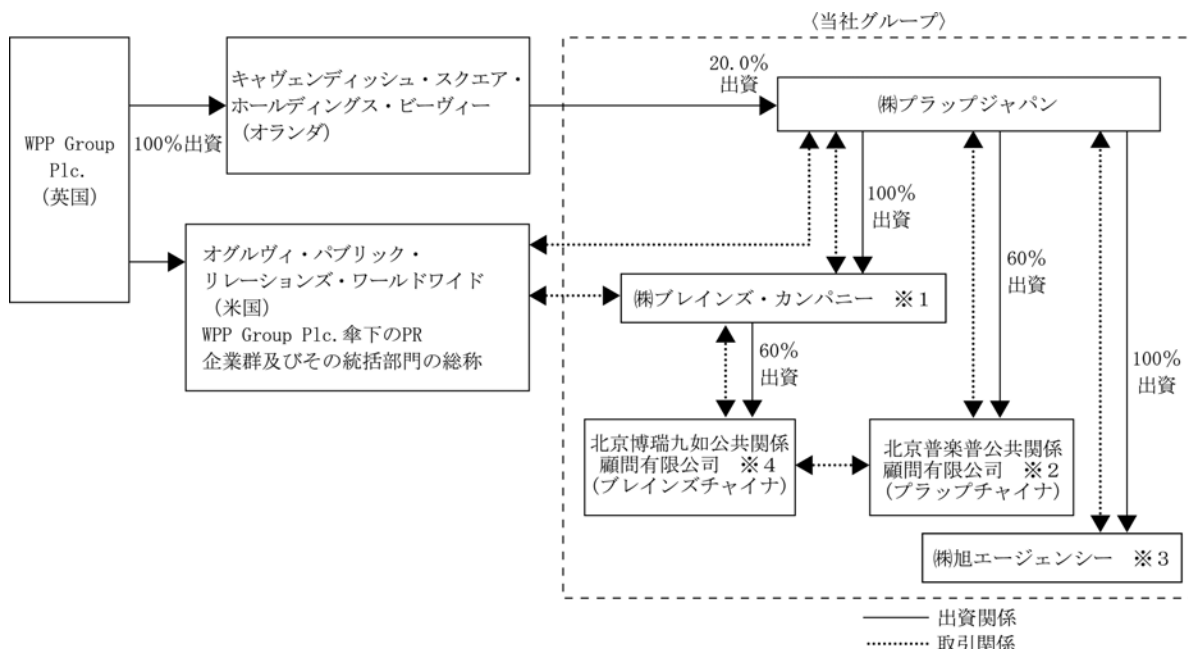
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 126	広告業	—	23.4 (23.4)	資本・業務提携

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。
- 2 北京普楽普公共関係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|--------|
| ① 売上高 | 543百万円 |
| ② 経常利益 | 68百万円 |
| ③ 当期純利益 | 51百万円 |
| ④ 純資産額 | 73百万円 |
| ⑤ 総資産額 | 200百万円 |

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成23年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



- (注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。
- 2 ※1、※2、※3、※4は連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年8月31日現在)

従業員数(名)	257 (50)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成23年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174 (42)	35.1	7.2	6,334,454

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、当期前半においては、円高や原燃料高などが経済状況に悪影響を及ぼす一方で、新興国の高成長による輸出増加や企業収益の改善、消費マインドの回復、また新規求人の増加も見られ景気持ち直しの動きが緩やかながら見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により状況は一変し、企業の生産活動の低下、様々な活動の自粛、節電を義務付けた電力使用制限令の発令などにより国内経済は様々な影響を受けることとなりました。加えて、海外経済の減速や円高懸念などが続き、景気動向は厳しい状況で推移しました。

PR業界におきましては、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、PR会社を採用したり、昨今の景気動向によりマーケティング効果の高いPR戦略を実施する企業の増加が続いてきました。震災発生後は、一時的に記者会見やイベントの中止・延期など活動を自粛する動きが見受けられました。その後、企業活動は徐々に平時に戻ったものの、一進一退の続く景気動向により、厳しい経営環境が続いています。

当社グループに対するPR業務引き合いの問い合わせは、震災直後に一時的な落ち込みがあったものの、PR会社への業務依頼ニーズの高まりもあり、件数は回復傾向にありました。しかしながら、震災の影響や不確定要素の多い景気動向により、広報予算の支出に対しては今まで以上に慎重な姿勢が見られ、受注単価が減少傾向で推移しました。その他にも、大型イベント案件の減少やPR活動の短期プロジェクト化、受注競争の激化といった状況が散見されました。

このような環境の下、当社グループでは、新規営業および既存顧客への営業深耕を進めるとともに、受注活動専門部署が各営業部門の受注サポートを行うことで、前期並みの受注件数を確保し、受注単価の減少に対応してきました。また、顧客ニーズが急速に高まっているソーシャルメディア活用などデジタルPR領域のサービスを既存のPRサービスに加え提案するなど、総合PR会社の強みを活かした提案にも努め、受注確度の向上を図っています。加えて、平成23年7月からはデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform（デジタルPRプラットフォーム）」のサービスを開始。その第1弾として、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを開始し、PRサービスの拡充を図ることで幅広い顧客ニーズに応える体制を推進しています。

一方、連結子会社においては特に中国子会社2社による、着実な受注が連結業績に大きく貢献する結果となりました。北京博瑞九如公共関係顧問有限公司（通称：ブレインズチャイナ）が当期より通期に渡って連結業績へ寄与するとともに、北京普楽普公共関係顧問有限公司（通称：プラップチャイナ）においては自動車、電器、化粧品、ホテル、地方自治体等のプロジェクト業務や上海モーターショー、環境関連展示会の出展企業のPR業務など、拡大の続く中国市場で事業強化を図る日本企業からの受注を幅広い業種において獲得することができました。

なお、本社移転（平成23年8月23日発表）に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,063百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は422百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は427百万円（前年同期比7.1%減）、当期純利益は171百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

【コミュニケーションサービス部門】

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は、新規レギュラークライアントとして、飲料、商社、スポーツ用品、旅行、エネルギー関連機器、通販、医療機器、製薬、貴金属、ネ

ット事業、精密機器などの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として化粧品、外食、展示会運営、出版、自動車、海外食品輸入促進団体、地方自治体、医療機器、精密機器、Webマーケティング等のPR活動やM&Aコンサルティング業務等に加え、震災関連として地方自治体等の復興PR業務等を受注しています。加えて、顧客ニーズの高まりを受け、デジタルPR領域のコンサルティング業務も提供する機会が増加しました。

これらの結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,840百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に食品メーカーのイベント、地方自治体のイベント、外資系消費財メーカー展示会、外食関連企業の発表会イベント、食品や消費財、電機メーカーの記者発表会、都市開発企業のPRブース制作を受注しました。また、印刷物関連の業務におきましてはヘルスケア関連会社、コンサルティング会社、政府系輸入食肉団体、自動車関連会社、公営競技関連の広報誌制作、鉄道会社のリーフレット制作に加え、ヘルスケア関連の映像制作、公的関係のコミュニケーション戦略の立案などの業務を受注しています。しかしながら、イベント業務受注の全般的な減少や東日本大震災による延期・中止等の影響で、減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、222百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(注) 前連結会計年度にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当連結会計年度よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前期売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益334百万円、事務所移転費用引当金の増加額63百万円、仕入債務の増加額53百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額223百万円、定期預金の預入れによる支出124百万円、差入保証金の差入れによる支出262百万円、自己株式の取得による支出199百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ549百万円減少し、当連結会計年度は1,472百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、163百万円(前年同期は得られた資金440百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額223百万円、売上債権の増加額40百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益334百万円、事務所移転費用引当金の増加額63百万円、仕入債務の増加額53百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、404百万円(前年同期は得られた資金139百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入3百万円等の要因により増加したものの、定期預金の預入れによる支出124百万円、差入保証金の差入れによる支出262百万円、有形固定資産の取得による支出が12百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、303百万円(前年同期は使用された資金253百万円)となりました。これは主に自己株式の取得による支出199百万円、配当金の支払額90百万円などが生じたことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともにPR会社を経営戦略の一環として活用する傾向が一段と高まっています。一方で、景気の先行きが依然不透明な状況にあることから、広報・PR予算の支出に対する慎重な姿勢が続いています。当社グループでは多様化する顧客ニーズを的確に捉え、受注確度をより一層高めていくため、以下を重要課題として取り組んでおります。

①受注の強化

景気の先行きが依然不透明な状況の中で、PR業務の受注確度を高めていくことは、重要な課題です。既存顧客への営業深耕と契約継続につながる信頼感の醸成、新規顧客への的確な提案、顧客ニーズを捉えた質の高いサービスの提供により、受注確度を高めることに取り組んでおります。また、PR業界のリーディングカンパニーとして、高い業務品質とそれに見合う適正な価格を提供し、価格競争の強まる競合環境の中でも、受注確度が高まるよう取り組んでいます。

②高付加価値、高収益サービスの開発

これまで、外資系企業向けPR活動やメディアトレーニング、危機管理コンサルティングサービス、中国事業など、当社グループの成長を牽引する事業・サービスを構築してきました。昨今では、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション戦略の企画立案やサービス開発、中国マーケティング施策の展開など、顧客ニーズに即した新たなサービス開発を進めてきました。今後も成長ドライバーとなる新たな高付加価値、高収益サービスの開発に積極的に取り組んでまいります。

③中国事業の拡大

拡大の続く中国市場で事業強化を図る日本企業からの広報支援業務の需要が拡大傾向にあり、2社体制となった中国子会社が連携を図り、受注増に対応しています。また、上海における受注増に対応するため、日本からの社員の出向協力を含めた体制強化を行いました。当社グループは今後も、上質な人材の確保・育成や当社からの社員の出向協力、現地企業との協力体制を推し進めながらさらなる拡大に取り組んでおります。また、当社顧客の対中国PR活動の受注獲得も積極的に取り組む考えです。

④企業のグローバル化にあわせたコミュニケーション活動支援の推進

中国をはじめとした成長市場への日本企業の進出が進む中で、日本企業のグローバル化が益々進んでいます。当社グループでは、中国以外の市場開拓も視野に入れ、グローバル化によって日本企業が各国に進出した際のコミュニケーション活動支援にも積極的に取り組む考えです。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成23年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、イベント業務は景気動向により規模縮小、延期、中止の要請による大幅な変動、また編集制作業務はクライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社代表取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成23年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、当社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントからの受注の大幅な減少や、本契約の解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普楽普公共関係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年3月3日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PRおよび販売促進活動を行っており、30年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、バイリンガルスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の子会社化

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニーは、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動の影響について

当社グループは、中国子会社2社および欧米企業・団体の業務中心の株式会社旭エージェンシーが連結業績へ組入れられています。従って、海外での業績および海外クライアントからの受注によるPR活動等の取り組みにおいて、為替変動の影響を受けております。事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難なことから、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨カントリーリスクについて

当社グループの子会社のうち2社は中国において事業活動を展開していますが、今後当該国地域における、景気の変動、法律等の改正、紛争や災害、伝染病の蔓延等、不測の事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
(株)ブラップ ジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールド ワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc.のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年3月16日～ 平成18年3月15日 以降1年毎自動更新

(注) オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年1月22日に締結されたものが改定されたものです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,513百万円と前連結会計年度に比べ369百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が40百万円増加したものの、差入保証金の差入れ262百万円、自己株式の取得198百万円等にともなう現金及び預金が420百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、835百万円と前連結会計年度に比べ223百万円の増加となりました。これは、主に繰延税金資産21百万円、事務所移転等により差入保証金が227百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、685百万円と前連結会計年度に比べ27百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金53百万円、事務所移転費用引当金63百万円増加したものの、未払法人税等が70百万円、未成業務受入金48百万円、未払金25百万円が減少したことが要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、438百万円と前連結会計年度に比べ10百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金と役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,223百万円と前連結会計年度に比べ129百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が78百万円増加したものの、自己株式の取得198百万円の計上により減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において北京博瑞九如公共関係顧問有限公司（通称：ブレインズチャイナ）の売上高が当社グループの業績に通期にわたって貢献したものの、全体として売上高は、4,063百万円と前連結会計年度に比べ17百万円(0.4%)の微増収となりました。これは、当連結会計年度に発生した震災の影響や不確定要素の多い景気動向により、顧客の広報予算削減による受注額及び受注単価の減少、大型イベント案件の延期・中止などが少なからずあったためです。

(営業利益)

営業利益は、422百万円と前連結会計年度に比べ53百万円(△11.3%)の減益となりました。売上高は前連結会計年度より微増収となり、売上原価に含まれる人件費は抑制されたものの、外注費や媒体費などが増加し前連結会計年度に比べ91百万円(3.2%)の増加となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人件費及び家賃減額などの経費抑制効果もあり、前連結会計年度に比べ19百万円(△2.8%)の減少によるものです。

(経常利益)

経常利益は、427百万円と前連結会計年度に比べ32百万円(△7.1%)の減益となりました。営業利益が53百万円(△11.3%)の減益となったことに加え、受取配当金4百万円等を計上したものの、円高による為替差損1百万円、自己株手数料1百万円等が計上されたことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、171百万円と前連結会計年度に比べ78百万円(△31.3%)の減益となりました。これは、経常利益が32百万円(△7.1%)の減益となったことに加え、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円、本社移転に伴う事務所移転費用引当金繰入63百万円が計上されたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	59.4	66.2	66.6	66.0	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.8	101.1	69.8	78.1	85.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	702	—	—

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	21,500	4,664	14,453	40,619	174 (42)

(2) 国内子会社

(平成23年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
(株)ブレインズ・カンパニー 本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	5	—	468	473	10 (—)
(株)旭エージェンシー 本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	874	—	93	968	6 (—)

(3) 在外子会社

(平成23年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
北京普樂普公共關係顧問有限公司 本社 (中国北京)	事務所設備	—	—	3,819	3,819	56 (7)
北京博瑞九如公共關係顧問有限公司 本社 (中国北京)	事務所設備	—	—	860	860	11 (1)

- (注) 1 建物の全部を賃借しております。なお、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、上記の提出会社において発生した事務所の年間賃借料が163,981千円となっております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
- 4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、オフィス環境の整備により業務効率の一層の効率化を図り、業容の拡大に伴う投資効率、顧客へのサービス品質の維持・向上を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び重要な徐却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都港区	事務所設備	100,000	—	自己資金	平成23年 11月	平成23年 11月	業務効率 の向上

(注) 平成23年12月5日に本社を東京都港区に移転する予定であります。

(2) 重要な設備の徐却等

重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月7日 (注)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 910円 引受価額 850.85円
発行価額 724円 資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	7	14	5	2	932	964	—
所有株式数(単元)	—	1,177	74	887	9,724	39	34,884	46,785	510
所有株式数の割合(%)	—	2.5	0.2	1.9	20.8	0.1	74.5	100.0	—

(注) 自己株式682,580株は、「個人その他」に6,825単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、682,580株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80	1.72
野村 しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
ブラップジャパン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	66	1.43
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	60	1.28
小山 純子	東京都世田谷区	50	1.06
計	—	3,132	66.94

(注) 当社は、自己株式682,580株(14.59%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,996,000	39,960	—
単元未満株式	普通株式 510	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	39,960	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都渋谷区渋谷 2-12-19	682,500	—	682,500	14.59
計	—	682,500	—	682,500	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

(注) 当該決議による自己株式の取得は全て終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月10日決議)での決議状況 (取得日 平成22年11月11日)	230,000	119,600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	230,000	119,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月10日決議)での決議状況 (取得期間平成23年2月14日～平成23年5月31日)	100,000	86,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	99,400	79,174
残存決議株式の総数及び価額の総額	600	6,825
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.6	7.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.6	7.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	682,580	—	682,580	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけでなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報投資等の資金需要に備えることとしております。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第41期の配当金につきましては、業績は前期を下回ったものの概ね当初の業績予想に近い数値で推移し、また、内部留保も継続して増加していることを鑑み、1株につき23円の普通配当（前期は普通配当21円）を実施いたします。この結果、配当性向は53.0%となりました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月29日 定時株主総会決議	91,917	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	1,318	1,040	750	850	875
最低(円)	880	684	298	390	500

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所（JASDAQ市場）、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、平成22年4月1日を合併期日として、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に経営統合されております。また、平成22年10月12日付で、大阪証券取引所 JASDAQ 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）」へ上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	875	780	870	703	803	788
最低(円)	680	711	685	637	700	664

(注) 株価は、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	第2 コミュニケーション・ サービス 本部長	矢 島 尚	昭和18年2月28日生	昭和45年9月 株式会社ブラップジャパン設立 代表取締役社長就任 昭和49年3月 株式会社新教育社設立(現 株式 会社ブレインズ・カンパニー) 代表取締役社長就任 平成13年12月 株式会社ブレインズ・カンパニー 取締役会長就任(現任) 平成19年11月 当社取締役会長就任 平成21年3月 株式会社旭エージェンシー 取締役就任(現任) 平成21年6月 第3コミュニケーション・サービ ス部門長就任 平成21年12月 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司総経理就任(現任) 平成22年9月 第2コミュニケーション・サービ ス本部長就任(現任) 平成23年11月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,409
代表取締役 社長		杉 田 敏	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 朝日イブニングニュース社入社 昭和47年8月 オハイオ州立大学 ジャーナリズム修士取得 昭和47年9月 シンシナチ・ポスト社入社 昭和48年6月 パーソンマスタラ ニューヨーク 本社入社 平成2年10月 当社取締役副社長就任 平成10年8月 営業企画本部長就任 平成13年12月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成18年5月 当社戦略企画本部及びブラップ大 学担当就任 平成18年9月 北京普楽普公共関係顧問有限公司 董事長就任(現任) 平成19年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 株式会社旭エージェンシー 取締役就任 平成22年4月 同社監査役就任(現任)	(注)2	140
専務取締役	管理本部長	泉 隆	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 株式会社富士広告入社 昭和45年9月 当社設立に参加、取締役就任 平成5年11月 常務取締役就任 平成10年8月 コミュニケーションサービス本部 長就任 平成12年3月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成13年12月 同社代表取締役社長就任 平成14年11月 当社専務取締役就任(現任) 平成19年11月 管理本部長就任 平成19年12月 北京普楽普公共関係顧問有限公司 董事就任(現任) 平成20年9月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成21年3月 株式会社旭エージェンシー 監査役就任 平成21年6月 管理部門長就任 平成21年12月 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司董事長就任(現任) 平成22年4月 株式会社旭エージェンシー 代表取締役会長就任(現任) 平成22年9月 管理本部長就任(現任)	(注)2	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第1 コミュニケーション・ サービス 本部長	筆谷 尚美	昭和31年6月12日生	昭和55年4月 株式会社ジャスコ入社 昭和63年11月 共同PR株式会社入社 平成元年5月 中央宣興株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成10年8月 株式会社旺文社エンタープライズ 入社 平成11年11月 共同PR株式会社 コンサルティング局統括部長兼開 発コンサルティング部長兼IT事業 部長就任 平成14年5月 当社入社 コミュニケーションサービス本部 第2部部长就任 平成14年11月 取締役就任 平成18年5月 戦略企画本部長就任 平成19年11月 コーポレートコミュニケーション 部、ヘルスケア・コミュニケーション 部担当役員就任 平成21年6月 第2コミュニケーション・サービ ス部門長就任 平成21年11月 常務取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任(現任) 平成22年9月 第1コミュニケーション・サービ ス本部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	戦略企画部 部長兼ブラ ップ大学 担当部長	笠原 浅香	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 株式会社アイ・イー・エー・ジャ パン入社 平成元年4月 ユニバーサル・ピーアール株式会 社(現ゴリンハリス・インター ナショナル株式会社)入社 平成8年9月 当社入社 平成18年5月 戦略企画部部长就任(現任) 平成20年4月 執行役員就任 平成23年8月 ブラップ大学担当部長就任(現 任) 平成23年11月 取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役 (非常勤)		小山 純子	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 国際部部长就任 平成10年1月 取締役就任 平成10年8月 コミュニケーションサービス本部 第1部部长就任 平成14年11月 常務取締役就任 平成15年9月 コミュニケーションサービス本部 第1部、第5部、第6部担当役員 就任 平成19年11月 コンシューマーコミュニケーショ ンサービス第1部、第2部、第3 部担当役員就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成20年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任) 平成21年12月 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司董事就任(現任)	(注)2	50
取締役 (非常勤)		藤田 実	昭和16年4月8日生	昭和44年2月 J.ウォルター・トンプソン シカゴより(株)マッキャンエリクソ ン博報堂営業局入社 平成2年11月 (株)マッキャンエリクソン博報堂筆 頭副社長就任 平成7年5月 (株)東急エージェンシー常任理事就 任 平成11年9月 オグルヴィ・アンド・メイザー・ アジアパシフィック取締役リージ ョナルディレクター就任(現任) 平成14年8月 当社非常勤取締役就任(現任) 平成21年9月 オグルヴィ・アンド・メイザー・ ジャパン株式会社取締役副会長就 任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小 田 元	昭和23年3月6日生	昭和46年7月 平成8年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年8月 平成22年11月	株式会社三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行) 欧州審査部部長 株式会社電通国際情報サービス取締役就任 株式会社ビジネススクリエイト代表取締役社長就任 株式会社プレイネットワークス非常勤取締役就任 株式会社電通国際情報サービス非常勤取締役就任 株式会社プレイネットワークス取締役副社長就任 株式会社電通国際サービス顧問就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		荒 川 純	昭和25年5月30日生	昭和49年4月 平成16年5月 平成23年11月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 理想科学工業株式会社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		藤 岡 秀 樹	昭和18年4月29日生	昭和49年4月 昭和57年5月 平成12年6月	東京弁護士会弁護士登録 藤岡秀樹法律事務所開設(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
計							1,836

- (注) 1 監査役小田元氏および監査役荒川純氏ならびに監査役藤岡秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

なお、当社が上場している株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）の「企業行動規範に関する規則」第8条の定めにより、平成22年11月26日開催の定時株主総会において監査役会を設置することといたしました。

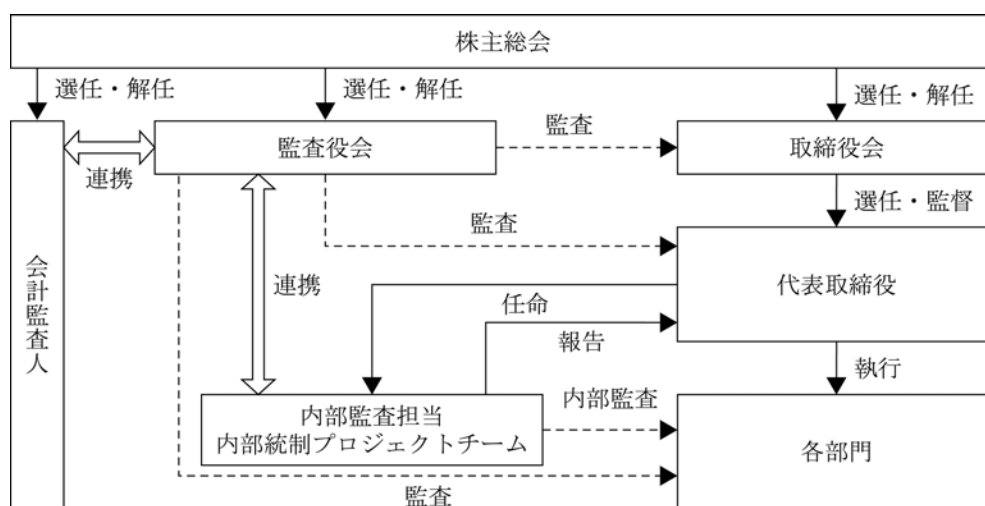
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在において7名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の合計3名で構成し、そのうち3名が社外監査役となっており、月1回の定例取締役会または監査役会に出席し経営に対する監視を行っております。社外監査役小田元氏ならびに社外監査役荒川純氏との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役藤岡秀樹氏との間についても、当社の株式3千株保有以外は同様に特別の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する方針

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、小田元氏ならびに荒川純氏と弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。さらに、取締役及び各部門の部長で

構成された経営会議は、原則として月1回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

ハ 内部統制システムの整備状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や監査法人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時の監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、営業管理、総務、経理などの管理部門が、職務権限規定や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

内部統制の構築に当たっての全社的な管理については、会社法および金融商品取引法上の内部統制体制を整備するため内部統制プロジェクトチームを組成して行っております。最終的な内部統制の評価責任者である経営者を補助して評価を実施するものとして、内部統制の整備、評価業務に精通している内部統制プロジェクトチームが内部監査担当と連携し、自らの業務を評価することとならない範囲において独立的評価を実施するものとしております。なお、当プロジェクトチームの構成員は、IT、内部監査、経理、管理、営業関連業務に精通している者を招集し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めた、より実質的な内部統制を構築できる体制としております。

b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規定」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでした。改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

内部統制プロジェクトチームは、財務報告に係る内部統制基本計画書に基づき、内部統制の一次評価を子会社も含めて実施し、その後、決算処理を含めたロールフォワードを実施いたしました。これらの評価においても内部統制の有効性が確認されたため、最終的に当社グループの内部統制は「有効である」という評価結果となりました。また、これらの内部統制監査結果は「第41期 内部統制 最終評価結果報告書」を作成し、社長に報告しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクを一元的に管理し、主要なリスクを抽出、予防の方策、またリスクが発生した場合は迅速な情報収集・分析を的確に行い、被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社の企業価値を保全するために「リスク対策委員会」を設置し、リスク管理規程に従った運用および管理のもと、リスクへの対策を適切に実施しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者（担当者6名）が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

ロ 監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、社外監査役である弁護士の藤岡秀樹氏の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社におきましては、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

なお、社外取締役を選任していない理由としましては、社外取締役の導入を検討いたしました。が、現時点において適切な人材がおりませんでした。ただし、社外取締役に期待される機能を代替する会社独自の取組みを以下の通り行っており、現取締役7名の体制においてガバナンスは機能しているものと認識しております。

a. 従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コーポレートガバナンスと経営理念、企業倫理が記載されている「ブラップジャパン・ハンドブック」を配付し、周知徹底を図るとともに、社内教育機関である「ブラップ大学」にて教育研修できる体制をとっております。また、取締役および従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度「ブラップ目安箱」を実施しております。

b. 内部監査規程に基づき監査担当者が監査役と連携し、内部監査を計画的に実施しております。また、内部統制基本計画書に基づき内部統制プロジェクトチームが内部監査担当者と連携し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めた、より実質的な内部統制を構築できる体制としております。

c. 当社は、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多いため、インサイダー取引防止規程および秘密管理規程を制定し、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、ISO/IEC27001 (ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を全社で取得しており、当社の情報セキュリティが適切に行われていることを、第三者機関によって証明できる体制となっております。

ロ 社外監査役

監査役小田元氏および監査役荒川純氏ならびに監査役藤岡秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、監査役3名中3名すべてを社外監査役とすることで、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能を強化しております。また、社外監査役より1名（監査役小田元氏）を独立役員として選任しており、一般株主と利益相反が生じることなく、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116	106	—	—	9	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	—	—	—	1
社外役員	4	4	—	—	—	2

- (注) 1. 上記の報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額8百万円を含んでおります。
 2. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(基本報酬7百万円、1名)を含んでおりません。
 3. 平成22年11月26日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し9百万円の退職慰労金を支払っております。
 4. 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員等の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針はございません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3	—	—	—
非上場株式以外の株式	135	121	4	△0	—

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

舩川 博昭（有限責任 あずさ監査法人）

平井 清（有限責任 あずさ監査法人）

加藤 雅之（有限責任 あずさ監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	3	25	—
連結子会社	1	—	1	—
計	26	3	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、中国企業の買収を目的として、当社が実施する財務デュー・デリジェンス手続きとの関連での特定の限定的なアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査予定時間や監査計画の内容等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び第40期事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)及び第41期事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加並びに会計専門書の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,156	1,749,422
受取手形及び売掛金	489,312	530,220
有価証券	18,859	17,119
たな卸資産	※1 104,224	※1 109,106
繰延税金資産	59,297	61,910
その他	42,661	45,703
貸倒引当金	△2,365	△366
流動資産合計	2,882,146	2,513,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,366	78,766
減価償却累計額	△44,737	△56,385
建物及び構築物（純額）	32,628	22,380
車両運搬具	11,761	7,550
減価償却累計額	△9,568	△2,886
車両運搬具（純額）	2,193	4,664
その他	103,692	104,580
減価償却累計額	△79,585	△84,884
その他（純額）	24,107	19,695
有形固定資産合計	58,929	46,741
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	3,540	15,147
のれん	34,616	24,430
無形固定資産合計	38,713	40,135
投資その他の資産		
投資有価証券	138,092	135,928
差入保証金	120,405	347,524
繰延税金資産	194,076	215,191
その他	67,818	49,972
貸倒引当金	△5,726	—
投資その他の資産合計	514,666	748,616
固定資産合計	612,308	835,492
資産合計	3,494,455	3,348,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,087	291,594
未払法人税等	115,970	45,127
未成業務受入金	114,422	65,882
賞与引当金	68,614	53,901
事務所移転費用引当金	—	63,611
その他	176,116	165,865
流動負債合計	713,212	685,982
固定負債		
退職給付引当金	113,321	122,408
役員退職慰労引当金	312,104	314,394
その他	2,813	2,152
固定負債合計	428,238	438,955
負債合計	1,141,450	1,124,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	1,738,694	1,817,094
自己株式	△235,489	△434,263
株主資本合計	2,348,426	2,228,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,414	△34,688
為替換算調整勘定	△8,558	△10,915
その他の包括利益累計額合計	△40,972	△45,604
少数株主持分	45,551	41,223
純資産合計	2,353,004	2,223,671
負債純資産合計	3,494,455	3,348,609

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,045,425	4,063,035
売上原価	2,856,477	2,947,912
売上総利益	1,188,947	1,115,123
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,189	152,535
従業員給料及び手当	198,259	187,404
従業員賞与	34,768	38,153
賞与引当金繰入額	10,770	11,335
退職給付費用	4,223	4,092
役員退職慰労引当金繰入額	11,704	11,790
貸倒引当金繰入額	859	5
減価償却費	3,837	6,595
地代家賃	58,246	55,520
その他	222,301	224,785
販売費及び一般管理費合計	712,159	692,217
営業利益	476,788	422,905
営業外収益		
受取利息	815	712
受取配当金	5,126	4,636
還付消費税等	4,934	—
投資有価証券売却益	3,187	—
その他	2,514	3,420
営業外収益合計	16,578	8,769
営業外費用		
為替差損	11,619	1,225
自己株式取得費用	845	1,049
出資金運用損	—	1,689
投資有価証券売却損	1,749	41
投資有価証券評価損	17,841	—
その他	1,073	0
営業外費用合計	33,130	4,007
経常利益	460,235	427,667
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,483
貸倒引当金戻入額	1,038	2,004
特別利益合計	1,038	3,488
特別損失		
固定資産除却損	※1 69	※2 213
災害による損失	—	※3 1,002
事務所移転費用引当金繰入額	—	※4 63,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,629
特別損失合計	69	96,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
税金等調整前当期純利益	461,204	334,698
法人税、住民税及び事業税	205,574	155,755
法人税等調整額	△18,125	△22,166
法人税等合計	187,448	133,589
少数株主損益調整前当期純利益	—	201,109
少数株主利益	23,727	29,309
当期純利益	250,028	171,800

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	201,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,274
為替換算調整勘定	—	△2,357
その他の包括利益合計	—	※2 △4,631
包括利益	—	※1 196,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	168,111
少数株主に係る包括利益	—	28,366

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,783	470,783
資本剰余金		
前期末残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
利益剰余金		
前期末残高	1,577,526	1,738,694
当期変動額		
剰余金の配当	△86,644	△90,842
当期純利益	250,028	171,800
福利基金	△2,216	△2,558
当期変動額合計	161,167	78,400
当期末残高	1,738,694	1,817,094
自己株式		
前期末残高	△81,489	△235,489
当期変動額		
自己株式の取得	△153,999	△198,774
当期変動額合計	△153,999	△198,774
当期末残高	△235,489	△434,263
株主資本合計		
前期末残高	2,341,258	2,348,426
当期変動額		
剰余金の配当	△86,644	△90,842
当期純利益	250,028	171,800
福利基金	△2,216	△2,558
自己株式の取得	△153,999	△198,774
当期変動額合計	7,167	△120,373
当期末残高	2,348,426	2,228,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,259	△32,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,844	△2,274
当期変動額合計	1,844	△2,274
当期末残高	△32,414	△34,688
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,137	△8,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,421	△2,357
当期変動額合計	△4,421	△2,357
当期末残高	△8,558	△10,915
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,396	△40,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,576	△4,631
当期変動額合計	△2,576	△4,631
当期末残高	△40,972	△45,604
少数株主持分		
前期末残高	27,353	45,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,197	△4,327
当期変動額合計	18,197	△4,327
当期末残高	45,551	41,223
純資産合計		
前期末残高	2,330,216	2,353,004
当期変動額		
剰余金の配当	△86,644	△90,842
当期純利益	250,028	171,800
福利基金	△2,216	△2,558
自己株式の取得	△153,999	△198,774
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,621	△8,959
当期変動額合計	22,788	△129,333
当期末残高	2,353,004	2,223,671

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	461,204	334,698
減価償却費	15,481	25,020
のれん償却額	10,185	10,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,962	9,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,304	2,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,197	△14,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	△7,725
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	63,611
受取利息及び受取配当金	△5,941	△5,349
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,483
固定資産除却損	69	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,437	41
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	17,841	—
災害損失	—	1,002
売上債権の増減額 (△は増加)	180,859	△40,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,632	△4,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,088	53,506
その他	98,166	△73,866
小計	661,994	382,358
利息及び配当金の受取額	6,082	5,307
法人税等の支払額	△227,624	△223,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,452	163,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,087	△124,849
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	△30,538	—
投資有価証券の売却による収入	72,669	29
有形固定資産の取得による支出	△3,442	△12,483
有形固定資産の売却による収入	—	3,560
無形固定資産の取得による支出	△3,731	△8,777
貸付金の回収による収入	970	970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 17,895	—
差入保証金の差入による支出	△3,664	△262,858
差入保証金の回収による収入	92,893	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,961	△404,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△154,845	△199,823
配当金の支払額	△86,644	△90,842
少数株主への配当金の支払額	△12,302	△12,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,792	△303,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,905	△5,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,716	△549,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,702,306	2,022,023
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,022,023	※1 1,472,265

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー (株)旭エージェンシー 北京普楽普公共関係顧問有限公司 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司</p> <p>平成21年12月31日付けにて、 当社の連結子会社である株式会 社ブレインズ・カンパニーは、 北京博瑞九如公共関係顧問有 限会社の株式を取得したため、連 結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー (株)旭エージェンシー 北京普楽普公共関係顧問有限公司 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、事業年度末日が 連結決算日と異なる会社は、北京普楽 普公共関係顧問有限公司と北京博瑞九 如公共関係顧問有限公司の2社で12月 31日ではありますが、連結財務諸表作成 にあたっては、6月30日時点で、本決 算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、平成22年7月1日から連結決 算日平成22年8月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、事業年度末日が 連結決算日と異なる会社は、北京普楽 普公共関係顧問有限公司と北京博瑞九 如公共関係顧問有限公司の2社で12月 31日ではありますが、連結財務諸表作成 にあたっては、6月30日時点で、本決 算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、平成23年7月1日から連結決 算日平成23年8月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)を採用 しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 6年 その他(器具備品) 4～15年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左 (少額固定資産) 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)事務所移転費用引当金 <hr/></p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料等の見込み額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左 (ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。</p> <p>なお、(株)旭エージェンシー、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司取得にかかるとのれんの償却期間は5年であります。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。</p> <p>なお、(株)旭エージェンシー、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司取得にかかるとのれんの償却期間は5年であります。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が4,611千円、税金等調整前当期純利益が36,241千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「出資金運用損」は773千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年8月31日現在)
※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 98,348千円 貯蔵品 5,875千円 計 <u>104,224千円</u>	※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 106,384千円 貯蔵品 2,722千円 計 <u>109,106千円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 その他(器具備品) 69千円	※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 1,483千円 ※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 その他(器具備品) 213千円 ※3 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりであります。 災害資産の原状回復費用等 1,002千円 ※4 本社移転に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63,611千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 249,220千円 少数株主に係る包括利益 21,958千円 計 <u>271,179千円</u>
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 1,844千円 為替換算調整勘定 $\Delta 4,421$ 千円 計 <u>$\Delta 2,576$千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,780	234,400	—	353,180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 84,400株

立会外取引市場買付による増加 150,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,644	19	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,842	21	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353,180	329,400	—	682,580

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の市場買付による増加 329,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	90,842	21	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,917	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,170,156千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△148,133千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,022,023千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,749,422千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△277,157千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,472,265千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会 社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と 取得による収入(純額)との関係は次の通りであり ます。 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司 (平成21年12月31日現在) 流動資産 35,726千円 固定資産 1,848千円 流動負債 △10,592千円 固定負債 一 千円 負ののれん △2,626千円 少数株主持分 <u>△13,282千円</u> 被取得企業の取得価額 11,072千円 被取得企業の現金及び現金同等物 <u>△28,968千円</u> 差引:連結子会社の取得による収入 <u>△17,895千円</u>	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース取引 1年以内 173,795千円 1年超 28,965千円 合計 <u>202,761千円</u>	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース取引 1年以内 88,969千円 1年超 510,105千円 合計 <u>599,074千円</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日(当期の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,170,156	2,170,156	—
(2) 受取手形及び売掛金	489,312	489,312	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	135,092	135,092	—
資産計	2,794,561	2,794,561	—
(4) 支払手形及び買掛金	238,087	238,087	—
負債計	238,087	238,087	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額21,859千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日(当期の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,749,422	1,749,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	530,220	530,220	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	150,047	150,047	—
(4) 差入保証金	88,144	88,144	—
資産計	2,517,835	2,517,835	—
(5) 支払手形及び買掛金	291,594	291,594	—
負債計	291,594	291,594	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

これらの差入保証金については、賃貸契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。短期間で決済されるものであるため、時価は当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金(連結貸借対照表計上額259,379千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	121,831	166,313	△44,482
債券	—	—	—
その他	13,260	18,272	△5,011
合計	135,092	184,586	△49,494

(注) 当連結会計年度において17,841千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	62,524	3,187	800
その他	10,144	—	949
合計	72,669	3,187	1,749

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	1,930	1,828	102
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,930	1,828	102

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	119,483	164,414	△44,930
債券	—	—	—
その他	28,633	42,301	△13,668
合計	148,117	206,716	△58,599

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29	—	41
その他	—	—	—
合計	29	—	41

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項	(平成22年8月31日現在)	(平成23年8月31日現在)
① 退職給付債務	113,321 千円	122,408 千円
② 退職給付引当金	113,321	122,408
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
3 退職給付費用の内訳		
① 勤務費用	19,696 千円	17,883 千円
② 退職給付費用	19,696	17,883
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,935千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,022千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,297千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 59,297千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,083千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,284千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,577千円</td></tr> </table> <p>控除：評価性引当金 △2,501千円</p> <p>合計 194,076千円</p>	未払事業税	9,494千円	未払事業所税	2,149千円	賞与引当金	27,935千円	貸倒引当金	591千円	その他有価証券評価差額金	2,102千円	その他	17,022千円	合計	59,297千円	その他有価証券評価差額金	— 千円	合計	— 千円	退職給付引当金	46,065千円	役員退職慰労引当金	127,083千円	その他有価証券評価差額金	20,144千円	その他	3,284千円	小計	196,577千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,812千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">25,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,317千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,910千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 61,910千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,262千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,996千円</td></tr> <tr><td>敷金償却費</td><td style="text-align: right;">12,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,943千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,249千円</td></tr> </table> <p>控除：評価性引当金 △2,057千円</p> <p>合計 215,191千円</p>	未払事業税	3,499千円	未払事業所税	2,109千円	賞与引当金	21,957千円	貸倒引当金	324千円	その他有価証券評価差額金	2,812千円	事務所移転費用引当金	25,889千円	その他	5,317千円	合計	61,910千円	その他有価証券評価差額金	— 千円	合計	— 千円	退職給付引当金	49,836千円	役員退職慰労引当金	128,262千円	その他有価証券評価差額金	20,996千円	敷金償却費	12,885千円	減価償却費	3,324千円	その他	1,943千円	小計	217,249千円
未払事業税	9,494千円																																																														
未払事業所税	2,149千円																																																														
賞与引当金	27,935千円																																																														
貸倒引当金	591千円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,102千円																																																														
その他	17,022千円																																																														
合計	59,297千円																																																														
その他有価証券評価差額金	— 千円																																																														
合計	— 千円																																																														
退職給付引当金	46,065千円																																																														
役員退職慰労引当金	127,083千円																																																														
その他有価証券評価差額金	20,144千円																																																														
その他	3,284千円																																																														
小計	196,577千円																																																														
未払事業税	3,499千円																																																														
未払事業所税	2,109千円																																																														
賞与引当金	21,957千円																																																														
貸倒引当金	324千円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,812千円																																																														
事務所移転費用引当金	25,889千円																																																														
その他	5,317千円																																																														
合計	61,910千円																																																														
その他有価証券評価差額金	— 千円																																																														
合計	— 千円																																																														
退職給付引当金	49,836千円																																																														
役員退職慰労引当金	128,262千円																																																														
その他有価証券評価差額金	20,996千円																																																														
敷金償却費	12,885千円																																																														
減価償却費	3,324千円																																																														
その他	1,943千円																																																														
小計	217,249千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

(パーチェス法適用)

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー(代表取締役社長:小山純子)は、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 中国における企業・団体の広報支援及び代行 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 中国における広報業務拡大 |
| (4) 企業結合日 | 平成21年12月31日 |
| (5) 取得した議決権比率 | 60% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、被取得企業の平成22年1月1日から平成22年6月30日までの業績が含まれております。

3. 取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 11,072千円(対価11,072千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---|
| (1) 負ののれん | 2,626千円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成21年12月31日現在)

流動資産	35,726千円	流動負債	10,592千円
固定資産	1,848千円	固定負債	一千円
資産計	37,574千円	負債計	10,592千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	47,404千円
営業利益	9,398千円
経常利益	9,428千円
四半期純利益	7,010千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)及び当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	353,369	259,379	199,880	812,628
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,045,425
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.7	6.4	4.9	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,086,123	976,912	4,063,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)及び当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	533円41銭	546円10銭
1株当たり当期純利益	56円26銭	41円89銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,353,004	2,223,671
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	45,551	41,223
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,307,453	2,182,448
期末の普通株式の数(千株)	4,325	3,996

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	250,028	171,800
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,028	171,800
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,443	4,101

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>自己株式の取得及び大証 J-NET 市場における自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取締役会決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 230,000 株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 119,600,000円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成22年11月11日</p> <p>(5) 取得の方法</p> <p>平成22年11月10日の終値520円 (最終特別気配値段を含む) で、平成22年11月11日午前8時45分の大阪証券取引所の J-NET 市場での自己株式取得取引に関する委託を行います (その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 230,000 株</p> <p>(3) 取得価額 1株につき520円</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 119,600,000円</p> <p>(5) 自己株式取得の日 平成22年11月11日</p> <p>(6) 取得の方法 大阪証券取引所の J-NET 市場における取得</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	第2四半期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	第3四半期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	第4四半期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高 (千円)	1,005,840	1,139,388	934,856	982,949
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	113,614	121,587	104,907	△5,411
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	47,099	66,473	58,809	△582
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	11.02	16.23	14.56	△0.15

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,681	1,530,637
受取手形	24,681	16,376
売掛金	354,687	392,405
有価証券	18,859	17,119
未成業務支出金	42,968	81,200
貯蔵品	5,172	2,183
前払費用	24,104	22,803
繰延税金資産	55,102	59,812
その他	7,194	4,223
貸倒引当金	△1,233	△57
流動資産合計	2,465,220	2,126,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,109	77,109
減価償却累計額	△44,489	△55,609
建物（純額）	32,620	21,500
車両運搬具	11,761	7,550
減価償却累計額	△9,568	△2,886
車両運搬具（純額）	2,193	4,664
機械、運搬具及び工具器具備品	94,231	95,534
減価償却累計額	△75,870	△81,081
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	18,361	14,453
有形固定資産合計	53,175	40,619
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	3,481	15,105
無形固定資産合計	4,038	15,662
投資その他の資産		
投資有価証券	138,092	135,928
関係会社株式	161,324	161,324
関係会社出資金	34,142	34,142
出資金	8,583	6,867
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,220	5,249
破産更生債権等	5,726	—
繰延税金資産	180,144	199,996
差入保証金	109,463	337,182
長期預金	24,174	20,000
その他	13,812	13,777
貸倒引当金	△5,726	—
投資その他の資産合計	675,957	914,467
固定資産合計	733,171	970,748
資産合計	3,198,392	3,097,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,045	11,311
買掛金	168,537	236,036
未払金	68,294	36,709
未払費用	40,615	36,528
未払法人税等	88,923	29,232
未払消費税等	7,717	12,705
未成業務受入金	49,586	56,411
預り金	16,469	11,958
賞与引当金	63,761	50,978
事務所移転費用引当金	—	63,611
流動負債合計	541,950	545,483
固定負債		
退職給付引当金	107,565	117,456
役員退職慰労引当金	283,630	283,100
長期預り保証金	6,102	6,102
固定負債合計	397,298	406,659
負債合計	939,249	952,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	1,607,024	1,694,240
利益剰余金合計	1,681,824	1,769,040
自己株式	△235,489	△434,263
株主資本合計	2,291,556	2,179,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,414	△34,688
評価・換算差額等合計	△32,414	△34,688
純資産合計	2,259,142	2,145,310
負債純資産合計	3,198,392	3,097,454

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	3,366,303	3,034,137
売上原価	2,452,820	2,205,218
売上総利益	913,482	828,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,554	106,975
従業員給料及び手当	166,157	157,133
従業員賞与	32,930	31,854
法定福利費	32,879	33,662
賞与引当金繰入額	10,016	10,626
退職給付費用	4,176	3,806
役員退職慰労引当金繰入額	8,850	8,970
減価償却費	3,363	5,500
地代家賃	46,414	45,365
支払報酬	28,978	32,535
その他	103,659	100,544
販売費及び一般管理費合計	558,981	536,974
営業利益	354,501	291,944
営業外収益		
受取利息	560	332
有価証券利息	4	3
受取配当金	※1 33,084	※1 67,404
還付消費税等	4,934	—
投資有価証券売却益	3,187	—
経営指導料	※1 1,862	※1 1,862
その他	895	1,595
営業外収益合計	44,529	71,198
営業外費用		
為替差損	1,916	3,192
自己株式取得費用	845	1,049
出資金運用損	—	1,689
投資有価証券評価損	17,841	—
投資有価証券売却損	1,749	41
その他	1,073	0
営業外費用合計	23,427	5,974
経常利益	375,602	357,167
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,483
貸倒引当金戻入額	898	1,176
特別利益合計	898	2,660
特別損失		
固定資産除却損	※2 69	※3 213
災害による損失	—	※4 1,002
事務所移転費用引当金繰入額	—	※5 63,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,857
特別損失合計	69	92,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
税引前当期純利益	376,431	267,143
法人税、住民税及び事業税	163,561	112,084
法人税等調整額	△14,000	△23,000
法人税等合計	149,561	89,084
当期純利益	226,870	178,058

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	1,057,154	43.0	977,188	43.6
II 外注費		892,157	36.3	721,047	32.1
III 経費		507,677	20.7	545,214	24.3
当期総業務支出金		2,456,988	100.0	2,243,450	100.0
期首未成業務支出金		38,800		42,968	
合計		2,495,789		2,286,418	
期末未成業務支出金		42,968		81,200	
売上原価		2,452,820		2,205,218	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 44,016千円 支払手数料 143,023千円 旅費交通費 39,953千円 資料費 80,643千円	※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 42,636千円 支払手数料 205,360千円 旅費交通費 38,463千円 資料費 86,030千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
資本剰余金合計		
前期末残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,281	32,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,518	42,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,518	42,518
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,466,798	1,607,024
当期変動額		
剰余金の配当	△86,644	△90,842
当期純利益	226,870	178,058
当期変動額合計	140,226	87,216
当期末残高	1,607,024	1,694,240
利益剰余金合計		
前期末残高	1,541,598	1,681,824
当期変動額		
剰余金の配当	△86,644	△90,842
当期純利益	226,870	178,058
当期変動額合計	140,226	87,216
当期末残高	1,681,824	1,769,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
自己株式		
前期末残高	△81,489	△235,489
当期変動額		
自己株式の取得	△153,999	△198,774
当期変動額合計	△153,999	△198,774
当期末残高	△235,489	△434,263
株主資本合計		
前期末残高	2,305,330	2,291,556
当期変動額		
剰余金の配当	△86,644	△90,842
当期純利益	226,870	178,058
自己株式の取得	△153,999	△198,774
当期変動額合計	△13,773	△111,557
当期末残高	2,291,556	2,179,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,259	△32,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	△2,274
当期変動額合計	1,844	△2,274
当期末残高	△32,414	△34,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34,259	△32,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	△2,274
当期変動額合計	1,844	△2,274
当期末残高	△32,414	△34,688
純資産合計		
前期末残高	2,271,071	2,259,142
当期変動額		
剰余金の配当	△86,644	△90,842
当期純利益	226,870	178,058
自己株式の取得	△153,999	△198,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	△2,274
当期変動額合計	△11,928	△113,832
当期末残高	2,259,142	2,145,310

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度期 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1254 925 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～15年							
車両運搬具	6年							
器具備品	4～15年							

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)事務所移転費用引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料等の見込み額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が3,803千円、税引前当期純利益が31,660千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「出資金運用損」は773千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,862千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	受取配当金	27,958千円	経営指導料	1,862千円	器具備品	69千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">62,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,862千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table> <p>※4 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> </table> <p>※5 本社移転に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63,611千円計上しております。</p>	受取配当金	62,768千円	経営指導料	1,862千円	車両運搬具	1,483千円	器具備品	213千円	災害資産の原状回復費用等	1,002千円
受取配当金	27,958千円																
経営指導料	1,862千円																
器具備品	69千円																
受取配当金	62,768千円																
経営指導料	1,862千円																
車両運搬具	1,483千円																
器具備品	213千円																
災害資産の原状回復費用等	1,002千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,780	234,400	—	353,180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 84,400株

立会外取引市場買付による増加 150,000株

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	353,180	329,400	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 329,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース取引	1	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース取引
	1年以内 173,795千円		1年以内 88,969千円
	1年超 28,965千円		1年超 510,105千円
	合計 <u>202,761千円</u>		合計 <u>599,074千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式161,324千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式161,324千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日現在)		当事業年度 (平成23年8月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	7,630千円		3,152千円
	未払事業所税		未払事業所税
	2,149千円		2,109千円
	賞与引当金		賞与引当金
	25,951千円		20,748千円
	貸倒引当金		事務所移転費用引当金
	264千円		25,889千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	2,102千円		2,812千円
	その他		その他
	17,004千円		5,099千円
	合計		合計
	55,102千円		59,812千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	—千円		—千円
	合計		合計
	—千円		—千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	55,102千円		59,812千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	43,779千円		47,804千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	115,437千円		115,221千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	20,144千円		20,996千円
	その他		敷金償却費
	2,056千円		12,885千円
	小計		減価償却費
	181,417千円		3,202千円
			その他
			1,158千円
			小計
			201,269千円
	控除：評価性引当金		△1,273千円
	△1,273千円		合計
	合計		199,996千円
	180,144千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			0.9
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△9.6
			海外源泉税
			1.2
			その他
			0.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			33.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	522円24銭	536円81銭
1株当たり当期純利益	51円05銭	43円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年8月31日現在)	当事業年度 (平成23年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,259,142	2,145,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,259,142	2,145,310
期末の普通株式の数(千株)	4,325	3,996

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	226,870	178,058
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,870	178,058
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,443	4,101

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
<p>自己株式の取得及び大証 J-NET 市場における自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取締役会決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 230,000 株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 119,600,000円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成22年11月11日</p> <p>(5) 取得の方法</p> <p>平成22年11月10日の終値520円 (最終特別気配値段を含む) で、平成22年11月11日午前8時45分の大阪証券取引所の J-NET 市場での自己株式取得取引に関する委託を行います (その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 230,000 株</p> <p>(3) 取得価額 1 株につき520円</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 119,600,000円</p> <p>(5) 自己株式取得の日 平成22年11月11日</p> <p>(6) 取得の方法 大阪証券取引所の J-NET 市場における取得</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キヤノン(株)	20,500	73,697
		トヨタ自動車(株)	10,000	27,340
		大日本印刷(株)	10,000	7,950
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,000	6,380
		積水ハウス(株)	6,000	4,116
		(株)エフエム世田谷	60	3,000
		野村不動産ホールディングス(株)	800	954
		萩原電気(株)	1,500	976
小計		103,860	124,414	
計		103,860	124,414	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(外貨建MMF)	22,311,972口	17,119
		小計	22,311,972口	17,119
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(F Cレジデン シャル投資法人 投資証券)	56口	11,513
		小計	56口	11,513
計		22,312,028口	28,633	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	77,109	—	—	77,109	55,609	11,119	21,500
車両運搬具	11,761	7,550	11,761	7,550	2,886	3,002	4,664
器具備品	94,231	4,230	2,926	95,534	81,081	7,924	14,453
計	183,103	11,780	14,688	180,195	139,576	22,047	40,619
無形固定資産							
借地権	557	—	—	557	—	—	557
ソフトウェア	7,858	13,125	—	20,983	5,878	1,501	15,105
計	8,415	13,125	—	21,540	5,878	1,501	15,662

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,960	57	5,726	1,233	57
賞与引当金	63,761	50,978	63,761	—	50,978
事務所移転費用引当金	—	63,611	—	—	63,611
役員退職慰労引当金	283,630	8,970	9,500	—	283,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	279
預金の種類	
当座預金	1,201,652
普通預金	68,560
定期預金	259,950
別段預金	195
計	1,530,357
合計	1,530,637

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	8,227
(株)ニコン	6,363
(株)アサツー ディ・ケイ	1,785
計	16,376

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月満期	1,595
" 10月 "	1,576
" 11月 "	5,646
" 12月 "	7,558
計	16,376

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P&G マックス ファクター合同会社	75,159
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	16,065
グラクソ・スミスクライン(株)	14,325
日本コカ・コーラ(株)	13,643
日本マクドナルド(株)	10,854
その他	262,357
計	392,405

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
354,687	3,180,076	3,142,358	392,405	88.9	42.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 未成業務支出金

区分	金額(千円)
パブリシティ業務	15,590
編集制作業務	52,584
イベント業務	13,025
計	81,200

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	1,167
商品券	405
収入印紙	184
切手	155
その他	270
計	2,183

f 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

g 差入保証金

区分	金額(千円)
事務所	336,512
駐車場	540
その他	130
計	337,182

h 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ブレインズ・カンパニー	20,324
(株)旭エージェンシー	141,000
計	161,324

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キューズ	355
(株)日本経済社	5,729
(株)プログウォッチャー	5,227
計	11,311

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 9月満期	6,084
” 11月 ”	5,227
計	11,311

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エグゼクインターナショナル	32,448
(株)日本経済社	18,676
グランドハイアット東京	9,807
オリコン・コミュニケーションズ(株)	6,869
(株)創英	6,314
その他	161,919
計	236,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.prap.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、不測の事態により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第40期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)平成22年11月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第40期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)平成22年11月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月30日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第41期第1四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出
第41期第2四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出
第41期第3四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成22年12月14日、平成23年3月14日、平成23年4月14日、平成23年5月13日、平成23年6月14日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第40期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)平成22年12月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月29日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラットフォームジャパンの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プラットフォームジャパンが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月29日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	舛	川	博	昭	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	井		清	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅	之	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラットフォームジャパンの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プラットフォームジャパンが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月29日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月29日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	舛	川	博	昭	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	井		清	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅	之	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月29日

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉田敏及び専務取締役管理本部長泉隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点として選定された当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。決算・財務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制に準じて評価することが適切であるとして、会社及び連結子会社4社を全社的な観点で評価した。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 田 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 泉 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である杉田敏及び当社の最高財務責任者である泉隆は、当社の第41期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。